

国立大学の授業料上限撤廃も

私大連が提言、2兆円規模の「教育国債」発行求める

120の大規模私立大学で構成する日本私立大学連盟(会長＝田中愛治早稲田大学総長)は8月7日、都内で会見を開き、政府に財政支援を求める提言を発表した。

提言「新たな公財政支援のあり方について」は、私大連副会長の嘩道佳明上智学院大学長を委員長とするプロジェクトが今年2月から議論を行い、まとめた。提言では、急速な少子化、産業構造や国際情勢の変化により、「(日本はいま)大きな転換期を迎えている」と強調。その上で、「質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが大学の重要な役割」であるとし、「教育国債」の創設など、大学に対する十分な財源の確保を訴える内容となっている。

また、国公立大学の設置形態に関わらず、大学教育の質を上げていくための「公平な競争環境の整備」も要請している。具体的には、▽私立大学経常費補助の圧縮率の撤廃▽国立大学の授業料の柔軟化――などを提言。これにより、私立大学の機能の高度化、質の高い大学教育を実現させたいとしている。

私大連は、提言内容を実現するには教育財源として、約4兆2000億円(授業料含まず)が必要となると試算。このため、現在のま

機関補助約1兆7000億円と個人補助約5000億円に加え、新たに約2兆円規模の「教育国債」発行が必要とした。新たな教育財源(教育国債)を確保し、運営費交付金、経常費補助金等を合計して「教育財源」とし、「機関補助(私立大学・国立大学)」「および「個人補助(修学支援新制度の授業料減免や給付型奨学金)」に再配分すべきだと訴えた。

嘩道氏は「大学に対する支援は、日本社会の発展に資する。高度人材の育成が実現され、社会が活性化され、税収増・経済成長につながる」と述べた。

田中私大連会長

「私大間の」授業料格差是正を」

授業料については、国立大学の授業料の上限規制を撤廃するよう要請。国立大学の授業料(標準額)は53万5800円で、私大連によると、国立大学と私立大学との間には70万円以上の差があるという。私大連は提言で「今や国立大学の学生の家計平均年収は私立大学のそれを上回り、修学支援新制度の対象とならない所得中間層の学生の割合は私立大学のほうが高い。国立大学と私立大学の授業料格差は、国立大学の学生が国から授業料減免を受けているとも言え、経済格差と教育格差の悪循環を助長している側面がある」と指摘し、国立大学の授業料の上限規制を撤廃するよう求めている。

私大連の田中会長は「私大連として『国立大学の授業料をいくらにせよ』と申し上げるつもりは全くない。国立大学も教育や研究、地域振興など、各大学の機能によってそれぞれ違うはずなのに、一律に授業料を決めていることに違和感がある」と指摘。その上で、国立大学と私立大学間における授業料格差の是正を訴えた。



盛山正仁文部科学大臣は8月8日の閣議後会見で、私大連が提言した教育国債の発行について「そういうアイデアがあることは我々も承知している。ただ、『慎重に検討する必要がある』と、当然財務省が言ってくるだろう。今後、(教育国債について)しっかり検討しながら、当面は来年度予算要求に向けて検討している」と語った。

国立大学の授業料上限撤廃については「現在、文科省において検討会を設け、国立大学法人等が全体としてその機能を強化していくための対応策について議論してもらっている。引き続き、必要な改革支援に取り組みたい」と述べるにとどめた。



提言について説明する(左から)篠原聡子常務理事、嘩道副会長、田中会長、前田裕副会長

私大連提言 新たな公財政支援について 〈機関補助・個人補助のスキーム図〉

